

<研究ノート>

戦後の安全保障秩序形成をめぐる米政権及び 米軍部内の論争とその帰結 (5)

—その3—

島山 圭一

(前々号及び前号の要点)¹

1946年初頭、米英ソ3国間には戦後の国際秩序をめぐる対立が生じていた。特に、植民地帝国の再建を目指すイギリスと自国を囲む緩衝地帯を求めるソ連との間には、東地中海と中東地域での主導権をめぐる激しい確執があった。一方、アメリカはイギリスの植民地帝国の再建を認めなかったが、ソ連及び共産主義の勢力拡大にも強い警戒心を抱いており、イギリスの衰退がソ連及び共産主義の国際的影響力を拡大させ、国際経済機構や国際安全保障機構による国際秩序の組織化というアメリカの戦後構想を挫折させるのではないかと懸念していた。

こうした3国間の戦後構想を巡る対立は国際政治を次第に硬直させた。イギリスはソ連に対抗するため、アメリカのヨーロッパ関与を引き出そうと激しい外交攻勢を展開した。アメリカもソ連の勢力拡大の動きを強く牽制し、大國間協調による国際管理という当初の構想を大幅に見直し始めた。対するソ連は自国の勢力拡大を妨げようとする米英両国の動きを警戒し、周辺国への圧力を強めていた。

1946年3月、チャーチルは訪問中のアメリカで演説(「鉄のカーテン」演説)を行い、ソ連を抑えるため米英両国と英連邦諸国が「英語圏の兄弟」の絆を結び、原爆を独占し、恒久的軍事同盟を形成すべきだと訴えた。これに対してスターリンは英語圏民族による世界支配をもくろむ民族差別主義であると激しく反発し、同演説をソ連に対する「宣戦布告」に見なすと宣言。世界銀行及びIMFへの加盟を拒絶すると共にロシアの自給確立を目指す新5か年計画を開始し、イランへの圧力を高め、ソ連内でのイデオロギー統制の強化を図ることとなった。

一方、アメリカの立場はチャーチルとは明らかに違っていた。米ソ間にはいまだ旧枢軸諸国との講和条約や原子爆弾の国際管理問題をめぐる重要な交渉が残されており、アメリカにとってソ連との対決は最も避けなくてはならなかった。しかし、ソ連が東地中海への勢力拡大の意思を明確にし、イギリスの勢力圏に挑戦する中で、アメリカの対ソ

¹ 拙著「戦後の安全保障秩序形成をめぐる米政権及び米軍部内の論争とその帰結 (5) -その1-」『学習院女子大学紀要第20号』(学習院女子大学、2018) pp.95-108. 及び、「戦後の安全保障秩序形成をめぐる米政権及び米軍部内の論争とその帰結 (5) -その2-」『学習院女子大学紀要第21号』(学習院女子大学、2019) pp.103-119.

政策も大幅な見直しを迫られていた。

1946年春、米英仏中ソの5か国の外相代理によって旧枢軸国との講和条約に向けた準備会合が開催された。この会合で、ソ連はイタリアの旧植民地、北アフリカ・トリポリタニアの単独信託統治を要求した。

ソ連のこの動きについてバーンズ國務長官から諮問を受けた米統合参謀本部（JCS）は、
○ソ連の行動は連合国の共同による緊急軍事対応の能力を著しく弱める。

○ソ連の要求を受け入れれば、英米間に対立が生じ、アメリカの国益は著しく損なわれ、スエズ運河は脅かされ、トルコを孤立させる危険がある。

○ソ連の要求を拒否すれば、ソ連はイタリアとのあらゆる平和条約について承認を拒否する可能性がある。

○だが対伊平和条約にソ連が調印するかはさほど重要ではなく、むしろアメリカの目的とすべきは、単なる条約よりも地中海の占領部隊を撤退させることである。

といった考えを提示した。

続いて開催された、4月の米英仏ソ4か国外相会議の全体会合では、日・独以外の旧枢軸諸国との平和条約案がほぼまとまり、それに伴いソ連も多くの要求を取り下げた。しかし、イタリアの旧植民地の措置については最終合意がならず、特にイタリアとユーゴスラビアの間にある中欧の要衝トリエステとその周辺地域ヴェネツィア・ジュリアをめぐって議論が紛糾したため、最終的にイタリアとの平和条約締結の際に同地域をイタリアでもユーゴスラビアでもない「トリエステ自由地域」にすることで決着を図ることとなった。

7月、國務省はトリエステ問題をめぐる協定締結に向けてトリエステを自由地域として統合・独立させるための軍事的条件をJCSに尋ねた。これに対して、8月5日、JCSは、ユーゴ軍の干渉とソ連の関与を排除し、恒久的政府が確立するまでは米英両軍が留まるべきだと返答した。

その直後の8月9日、ウィーンからヴェネツィア・ジュリアのウディネに向け飛行中の輸送機がユーゴ軍により強制着陸させられ、19日に、別の輸送機が撃墜される事件が発生すると、アメリカはユーゴスラビアを激しく非難し、9月末、ウィーン-ウディネ間輸送に防弾装備と機銃多数を装備したB-17s爆撃機を就航させ、ユーゴスラビアのチトー元帥から譲歩を引き出すこととなった。

そのころトルコにもソ連の勢力拡大の動きが及んでいた。ソ連は以前からトルコに対してボスポラス海峡とダーダネルス海峡での基地建設を要求していたが、3月初頭、さらにソ連は国境を接するカルス及びアルダハンの二州の割譲を求め、これが拒否されると両国関係の危機を煽る行為だと非難して両国の国境沿いに大規模な部隊を集結させた。この動きについて見解を問われたJCSはバーンズ國務長官にソ連の目的が「ボスポラス、ダーダネルス両海峡とペルシャ湾の独占支配」であり、ソ連の要求にトルコが一

部でも従えば、イギリスの立場を弱め、国連の実効性を損ない、疑いなくアメリカの安全保障を低下させると返答した。

8月7日、ソ連はトルコに新たな提案を行った。それは黒海沿岸諸国による排他的な新海峡制度を創設し、トルコとソ連が対等なパートナーとしてボスポラス、ダーダネルス両海峡を防衛する共同機構を設立するとの提案であった。アメリカはこの提案をトルコ支配とギリシャへの脅迫と他の中東地域への恫喝の目論みと判断し、8月19日、ソ連に対して、両海峡の防衛に関する主たる責任はトルコが果たすべきであり、両海峡が侵略国による攻撃や脅迫の対象になるなら、それは国際安全保障への脅威であり、安全保障理事会におけるアメリカの行動にも関わる事態になる、とする覚書を送付した。さらにトルコに対しても毅然たる態度をとるよう要請し、トルコ支援のために最新鋭の米空母を海峡に派遣し、ソ連を譲歩させたのである。

こうした一連の動きの中で、米軍部はさらなる積極策が必要と判断し、トルコへの軍事的、経済的援助を提案。国務省も、中東以外の特定諸国に限られていた限定的な追加軍事援助の方針を見直し、中東諸国への武器援助についても検討を開始した。このころから国務省の姿勢も明らかに変化し始め、国務省と軍部の考えに一致が見られるようになった。国務省は援助政策の再検討にあたりトルコのみならずイラン、ギリシャも検討対象に加えた。

10月29日、アメリカは中東諸国への支援を決定した。ただし、ギリシャとトルコについては、武器提供を引き続きイギリスに任せ、アメリカは主に経済及び技術的援助を担うこととなった。一方、イランに対しては、防衛拠点、反撃拠点としてのみならず資源供給基地としても重要な戦略地域であるとの軍部の認識に基づき、1000万ドルを上限として、直接、武器を提供することとし、さらに国務長官が国益上必要であると判断すれば政策を変更できることも確認した。11月、イラン政府が議会選挙の監視を目的に反体制派の支配するアゼルバイジャンへの軍隊派遣を決断すると、ソ連は激しく警告したが、アメリカはイランの行動を強く支持した。12月初頭、イラン軍のアゼルバイジャン進攻は成功し、反体制派による政府は崩壊した。

(承前)

10

共産主義の脅威は、バルカン半島で唯一ソ連の手に落ちていなかったギリシャにも及んでいた。バルカン半島の南端に位置し、北東部国境をトルコと接する地中海の要衝であるギリシャがソ連に屈するなら、トルコにも一層強力なソ連の圧力が及ぶことは明らかであった。それゆえ、アメリカにとって共産主義の脅威がギリシャに及ぶことは看過

できない事態だった。

当時、ギリシャ政府を支援していたのはイギリスであった。1944年12月、首都アテネでギリシャ政府軍と民族解放戦線（EAM）の軍事組織・人民解放軍（ELAS）との戦闘が起こった際、イギリスは政府軍を支援するため武器を提供するとともに5万人規模の部隊を派遣してこれを鎮圧し、それ以降、ギリシャ政府への経済・軍事支援を継続していた。一方、ギリシャ反政府勢力はアテネを離れ北部山岳地帯に拠点を移し、アルバニア、ブルガリア及びユーゴスラビアの各共産党政権から避難施設と必要物資の提供を受けながら新たな武装闘争の機会をうかがっており、ギリシャ国内には緊迫した雰囲気漂っていた。

1946年3月、ギリシャ政府はイギリスの働きかけにより10年ぶりに総選挙を実施した。ギリシャ共産党が選挙をボイコットしたこともあり、選挙は王党派連合の勝利に終わり、首相には王党派保守のコンスタンチン・ツァルダリスが選出された。また7月には国家体制を決定する国民投票が行われた結果、王政支持が過半数を獲得し、これを受けて、国王ゲオルギオス2世が帰還したことにより、ようやくギリシャの国家体制が確定した。

だが、国内社会状況は依然として混乱したままで、国内の鉄道、港湾、その他多くの施設は破壊され、経済も壊滅状態だった。また王党派保守の政権は著しく政治能力に欠け、地方の行政・治安を把握できず、北部・中部の山岳地帯では3月末からゲリラが頻発し、10月末には共産党がギリシャ民主軍（DSE）の成立を宣言するありさまだった。

1946年9月25日、國務長官代理のウィリアム・クレイトンはパリ会議に出席中だったバーンズ國務長官に文書を送り、米陸軍省がトルコに加えてギリシャの情勢についても懸念しており、今後の状況次第ではアメリカが最も深刻な影響を受けると考えられる中近東のトルコ、ギリシャ、イランの3国に関する新政策大綱を策定する模様であることを伝えた。²

クレイトンが陸軍省の動きとして指摘したのは、9月5日に陸軍省参謀部計画作戦課（the Plans and Operations Division of War Department General Staff）で作成された『ギリシャにおける合衆国の安全保障上の利益（U.S. Security Interests in Greece）』と題する文書とみられる。この文書はSWNCCに送付されるとともに國務長官にも覚書草案として伝えられ、後日、SWNCC中近東調査委員会（Subcommittee for the Near and Middle East）において検討が加えられている。³

同文書は次のように結論付けている。

² The Acting secretary of State to the Secretary of State, at Paris, September 25, 1946, *FRUS 1946*, Vol. VII, pp.225-226.

³ *Ibid.*, foot note.; Colonel McCormack's memoranda, both dated Sept.6 to Colonel Bonesteel at Paris and to Colonel Reid, Lot M-88, Box 2099, Bonesteel Correspondence.

ギリシャが支援を受けることは合衆国の安全保障上の利益にかなっている。すぐにも与えられるべき最も重要な支援は国際場裡—国連、パリ会議、そのほかの有効なあらゆる場—での積極的な政治的支援である。政治的支援に加えて、自由かつ無制限な貸付や、国連救済復興会議（UNRRA）の支援にとって代わる直接的救済のような経済的支援も最も重要な支援である。合衆国は世界に対して、ギリシャの独立と自尊を見たいという欲求がトルコに対するわが国の立場に劣らぬほど強固であることを明確にすべきである。トルコ同様、ギリシャにおける合衆国とイギリスの類似した利益は、アメリカのそうした政策に対するイギリスの強力な支持と支援を確実なものにする。⁴

クレイトンは、バーンズ國務長官に宛てた9月25日付の文書の中で、國務省としては、JCSがトルコに関する覚書で取り上げていた分野の範囲を超えて、主要部分の軍事的支援とともに政治面、経済面の検討も含めることを提案し、自ら作成したギリシャに関する政策案の概要を送付した。そして、その政策案に國務長官の同意が得られるなら、陸軍長官と海軍長官にもそれを伝え、彼らとともに検討を加えたうえで、大統領に送付することを提案した。⁵

10月後半、國務省はギリシャが「緊張せる国際関係の中心」(a focal point in strained international relations) になりつつあることを確認し、ギリシャの独立を維持するためにはギリシャの政治的、領土的保全にとって必要な手段を講じなくてはならないとの判断を下した。その結果10月21日、國務省近東アフリカ局は、先にクレイトンがバーンズに宛てて示していたギリシャ支援策の9月25日の草稿を修正し、『ギリシャに関する覚書』として発表した。⁶

覚書は「多くの兆候は、ギリシャが緊張せる国際関係の中心になりつつあり、今後数か月の結果が中近東地域の将来の方向性を決定する要素になることを示している。ギリシャの重要性と同国への援助の有益性がパリでの講和会議においてはっきり浮上してきた」と述べ、その根拠として、○安全保障理事会におけるウクライナやアルバニアのギ

⁴ *Ibid.* 原文は、It is in the interest of U.S. security that Greece be supported. The most important assistance which can be given immediately is active political support in international field - in the United Nations, at the Paris Conference, and wherever else it can be useful. In addition to political support, there should be economic assistance in the form of liberal and unfettered credits, and direct relief to supplant UNRRA assistance. The United States should make it clear to the world that our desire to see Greece remain independent and in charge of her own affairs is no less firm than our position on Turkey. In Greece, as in Turkey, similar U.S. and British interests assure strong British support and assistance to such policy on the part of the U.S.

⁵ *Ibid.* 原文は、We propose to go beyond the field covered by the JCS memorandum on Turkey and to include political and economic consideration as well as those related primarily to military assistance. I enclose, for your consideration, a draft of outline of policy toward Greece. ...If you approve the Greek outline, I propose to transmit it to the Secretaries of War and the Navy and, after obtaining their concurrence, to submit it to the President.

⁶ "MEMORANDUM REGARDING GREECE," *Memorandum Prepared in the Office of Near Eastern and African Affairs, October 21, 1946, Ibid.*, pp. 240-245.

リシャ非難、○ギリシャ国境付近でのブルガリア・ユーゴスラビア・アルバニアとの衝突報道の増加、○ギリシャ国境付近でのアルバニア・ユーゴスラビア・ブルガリアの大規模部隊結集の報道、○“不当な”ギリシャ政府や“偽の”国民投票といったソ連およびソ連寄り報道による執拗かつ激しい攻撃、○ギリシャの“民主勢力”がギリシャの地を侵略から防ぐ準備を整える前に現政権を打倒しなくてはならないとのギリシャ極左勢力指導者の声明、○ギリシャ内政問題への英米の関与に対するソ連の露骨な抵抗、といった事実を挙げた。⁷

また、ギリシャの現状については、

もし現状において重大な危機が生じた場合、ギリシャは脆弱な国内状況にさらされる。…経済は敵の占領によって破壊されたままで、党派間の残虐行為や闘争が引きこした憎悪によって社会秩序は退廃している。それらの憎悪は、政府内の特定の極右メンバーの徹底的な非妥協的態度と、ソ連およびソ連の衛星国によって支援され見る限りよく組織され武装化された共産主義者が牛耳る少数派の活動によるもので、解消できていない。1946年3月のギリシャ総選挙は（極左勢力の棄権はあったものの）西側の民主的基準によっても公正なものと考えられるが、結果として成立した政権は強硬な王党派であり、すべての反対派勢力に対して、共産主義、売国奴の汚名を着せるために、ギリシャ国民の不安感を利用することを厭わず、左派勢力の根絶と現実的な中道派共和主義者を無力化する強硬手段を正当化しようとしている。⁸

⁷ *Ibid.*, pp. 240-241. 原文は、Many signs indicate that Greece is becoming a focal point in strained international relations and that its fate during the next few months may be a deciding factor in the future orientation of the Near and Middle East. The importance of Greece and the desirability of supporting her have clearly emerged in Paris at the Peace Conference. Evidence to the above effect includes the following: the Ukrainian and Albanian complaints against Greece in the Security Council; increasing reports of incidents along the Greek frontier with Bulgaria, Yugoslavia and Albania; reports of large troop concentrations in Albania, Yugoslavia, and Bulgaria facing the Greek frontier; unceasing and virulent attacks by the Soviet and Soviet-dominated press against “illegal” Greek Government and the “fake” plebiscite; statements of Greek leaders of the Extreme Left that the present government would have to be overthrown before Greek “democrats” would be prepared to defend Greek soil against aggression; out spoken Soviet protests against British and U.S. “interference” in Greek internal affairs.

⁸ *Ibid.*, p. 241. 原文は、If the present trend continues and a major crisis arises, Greece will be found in a weakened internal condition. Its economy is still shattered as a result of enemy occupation, and public order is at a low ebb as a result of hatreds engendered by partisan cruelties and strife. Those hatreds are now being kept alive by the harsh *intransigence* of certain Extreme Right members in the Government and by the activities of a apparently well-organized and armed Communist-dominated minority supported by the U.S.S.R. and Soviet satellites. Although the Greek elections of March 1946 were considered fair by Western democratic standards (in spite of Extreme Left abstention), the resultant government is strongly royalist and is not averse to playing on the fears of Greek Public in order to brand all opposition as Communistic and foreign-inspired, with the hope of justifying strong measures to stamp out Left factions and to render impotent any real Center republicanism.

と分析し、ギリシャ支援の必要を次のように主張した。

世界が排他的勢力圏に分断されないことがアメリカの戦略的利益だが、ソ連は増え続ける国々をその支配下に置くことを積極的に試みている。アメリカの安全保障にとってギリシャの戦略的重要性はギリシャがバルカンでいまだにソ連の支配に落ちていない唯一の国であるという点にある。ギリシャとトルコはソ連の東地中海の支配にとって唯一の障害であり、そこは死活的に重要な経済的かつ戦略的地域である。もしギリシャの本土と島々がソ連の手中に落ちれば、ソ連はトルコに抵抗できないほどの圧力を加えることができるようになる。我々は、ギリシャを自らの意のままに支配し、さらなる勢力拡大のための重要な踏み石にしようとするソ連側の意図を証拠立てる権謀術策に直面しながら、手をこまねくことはできない。それはより広義の政治的意味、また重要な軍事的意味を含め、次のようにも指摘できる。

a. 明白かつ確かになってきたことは、合衆国の国外における安全保障は、決して大げさではなく、国際連合の信念の保全と、その信念を実際に国際的措置の効果的ガイドラインであると合衆国以外の国々が信頼し続けることにかかっているということである。ソヴィエト連邦の管理下でない主要国が、合衆国は間違いなく国連の信念を守り、問題となっている国や危機状況にある国を支援する、と確信することが必要である。合衆国がその大義だけではなくすべての自由諸国を守るという高邁な信念、その信頼によってもたらされる道徳的な力は、世界問題にとっての強力な要素となり、軍事的試練に立ち向かう際に大いに役立つ力をもたらすだろう。したがって、我々は道徳的立場を危険にさらすことがあってはならず、この状況を、合衆国とソヴィエト、あるいは米英側とソ連側という単なるイデオロギー的な二項対立に矮小化させてはならない。

b. ギリシャはファシストやナチの侵略に対して当初から勇敢な反対者だった。同国が最後まで抵抗した事実は、フィンランドからトルコに至るソ連の周囲に広く知れ渡っている。同様に、ギリシャとソ連の対立は、ギリシャ国民が非民主的な政府によって抑圧されるかもしれないという真剣な考慮によって引き起こされたものではなく、むしろ、ソ連の対ギリシャ政策が、ギリシャの地理的位置にある国を西側同盟や西洋民主主義の理想とは友好的にさせない、という明確な動機によって決定されていることも分かっている。もしギリシャが、ソ連の侵略の犠牲、おそらくはアルバニア、ユーゴスラビア、ブルガリア及びソ連に扇動されたギリシャの左翼運動による代理的侵略の犠牲になることを許すなら、不安定ながらも政治的共感を西側への支持とソ連共産主義への反対で均衡させている同地域全域において最も望

ましくない結果をもたらさずにはいないだろう。⁹

11

覚書は、ギリシャ支援の目的をギリシャの内戦を回避することに定め、イギリスの勢力後退を念頭にアメリカによる直接的支援の可能性についても言及した。アメリカの懸念は何よりもギリシャが内戦に陥ることだった。ひとたび内戦に陥れば、極左共産主義勢力への外部介入を許すことは明白であり、その際には、イギリスばかりか、アメリカも既存の政権の何を支援するかという複雑な議論を強いられかねないからである。それゆえアメリカは内戦回避こそが最重要課題であると考え、事前に国内問題を処理できるだけの支援を行うことが国益にかなうと考えたのである。¹⁰

⁹ *Ibid.*, pp. 241-242. 原文は、It is to the strategic advantage of the U.S. that the world should not be divided into mutually executive spheres of influence, but it is apparent that the U.S.S.R. is aggressively attempting to bring under its control an ever-increasing number of nations. The strategic importance of Greece to U.S. security lies in the fact that it is the only country of the Balkans which has not yet fallen under Soviet hegemony. Greece and Turkey form the sole obstacle to Soviet domination of the Eastern Mediterranean, which is an economic and strategic area of vital importance. If the Greek mainland and islands were allowed to come under Soviet influence, the Soviet Union would be in a position to exert irresistible pressure upon Turkey. We cannot afford to stand idly by in the face of maneuvers and machinations which evidence an intention on the part of the Soviet Union to expand its power by subjecting Greece to its will, and then using Greece as an important stepping-stone for a further expansion of Soviet power. In the broader political sense, but with important military implications, it may also be pointed out that: a. It has become clear and indisputable that the national security of the U.S. rests, to a degree which can hardly be overemphasized, on the maintenance of the principles of the United Nations and on maintaining the confidence of other nations that these principles will in fact become the effective guide lines of international conduct. This requires that those key nations not already under the control of U.S.S.R. should be confirmed in their faith that the U.S. will give complete support to the UN principles so far as the nations in question and concerned. The moral strength imparted by high principle and the conviction that the U.S. is defending not only its cause but that of all free nations is a tremendous factor in world affairs and would contribute greatly to our strength should matters ever come to a military test. We must not, therefore, endanger our moral standing nor allow it to appear that the situation has degenerated into an ideological dual solely between the U.S. and the U.S.S.R. or between the U.S. and British on the one hand and the U.S.S.R. on the other. b. Greece was an early and courageous opponent of Fascist and Nazi aggression. The fact that she resisted to the end of her strength is widely known along the Soviet perimeter from Finland to Turkey. Likewise, it is recognized that Soviet hostility to Greece is not inspired by a sincere concern that the Greek people might be crushed by an undemocratic government, but the Soviet policy towards Greece is dictated by the clear intention of making it impossible for any country in the geographic position of Greece to remain friendly to the Western Allies and to Western ideals of democracy. If Greece were to be allowed to fall victim to Soviet aggression, which aggression would doubtless be delegated to Albania, Yugoslavia, Bulgaria and the Soviet-inspired Left Movement in Greece, there could not fail to be most unfavorable repercussions in all of those areas where political sympathies are balanced precariously in favor of the West and against Soviet communism.

¹⁰ *Ibid.*, pp. 242-243. 原文は、If, in the process of trying to straighten out her own affairs, Greece falls into open civil war, there will certainly be outside intervention on the side of the Communist-dominated Extreme Left, although this intervention will probably be cleverly disguised to cancel its outside character. Such a situation would face the Western Powers, particularly Great Britain, but also the U.S. with difficult decisions as to what support could be given the established government involved in open internal hostilities. Decisions of this nature have been difficult in China, and many become more so; they were impossible in the Spanish civil war. It is vastly to the interest of the U.S. that the recognized government be assisted in becoming strong enough *before the fact* to handle its internal problems without requiring a sudden increase in assistance *during* a state of actual or near civil war.

それとともにイギリス軍の撤退の可能性が現実味を帯びてきていたこともアメリカには気がかりだった。これまでギリシャの独立を軍事的に支援してきたイギリスは第二次世界大戦後に深刻な経済危機を迎えており、1946年には、必需品を輸入するのに必要な外貨を獲得するために不可欠な輸出貿易力を回復するまでの短期的な繋ぎ資金として、アメリカに37億5000万ドルの緊急借款を求めるなど、帝国全体を維持する余裕さえなかったのである。¹¹

しかし、イギリス軍が撤退すれば、ギリシャ国内の安定維持と国防衛に支障をきたすことは間違いなかった。ギリシャ政府を安定させるには、アメリカを含む強力な外部支援が不可欠であり、ギリシャ政府の崩壊は、モスクワに従属する左派少数勢力の独裁体制を招来し、ソ連によるトルコ包囲は完成へと大きく前進し、東地中海の圧倒的支配を目指すソ連のもう一つの目論見を野放しにすることを意味した。¹²

それゆえ、覚書は、

ギリシャ政府打倒を目指す勢力に対してソ連が軍事支援を行うことは疑いようがない。その支援の重要な部分が、ソ連と、ギリシャに隣接する衛星国による大規模兵力の維持である。ギリシャ領内で活動している多くの武装部隊が、ユーゴスラビアやアルバニアを拠点にして、それら2国の国内供給基地から支援を受けている。このようなギリシャの安定に対する脅威は、合衆国が迅速に政治的・経済的支援を増強し、手遅れにならないようにすることを急務なものとしている。¹³

と述べて、ソ連の動きに対する警戒を露わにし、ギリシャ支援がまさに喫緊の課題であることを強調していた。また「合衆国はギリシャの独立性と主体性の保持を確かなものにし、合衆国の安全保障にとって重要であるギリシャの領土的・政治的保全を支援するために適切な手段を講じる覚悟であることを世界に向けて表明すべきである。この問題

¹¹ William R. Keylor, *The Twentieth-Century World: An International History*, 3rd ed., (Oxford University Press, 1996), p. 259.

¹² *FRUS 1946*, vol. VII, p. 243. 原文は、Withdrawal of British forces from Greece, as it progresses, will leave the Greek government with the complex problem of maintaining internal order and protecting her borders under conditions where none of her Soviet-inspired neighbors wish to see her succeed. The stability of the Greek Government in such circumstances must be regarded as questionable unless given vigorous external support, including support by the U.S. If the fall of Greek Government should result in the emergence of a dictatorship of the Left minority subservient to Moscow, Soviet encirclement of Turkey will have gone a long way towards completion, and we will have allowed to go unchecked another step of Soviet aggression aimed at exclusive domination of Eastern Mediterranean.

¹³ *Ibid.*, p. 243. 原文はThere can be no question that the U.S.S.R. is providing military assistance to elements seeking to cause the fall of the Greek Government. An important part of this assistance is the maintenance of large armed forces by the Soviet Union and her satellites in countries contiguous to Greece. Many armed bands operating in Greek territory are based in Yugoslavia and Albania and supplied from sources within these two countries. Such military threat against stability in Greece makes it urgent that the U.S. increase and intensify its political and economic assistance promptly, lest it come too late.

への対策として、次のような方策を盛り込み、適宜、我々と類似した利益を持っている他の勢力と協議の上で実施すべきである」¹⁴と結論付け、以下の具体策を提案した。

- a. わが政府がギリシャの独立と領土の保全を強力に支援し、ギリシャにおける民主主義とギリシャ政府側の平和的で良識的な政策を促すことを、外交対話、折々の公式表明の発表、その他の適当な方法によって、世界に説明する。
- b. 国王の帰還を受けて、ギリシャへの根本的忠誠心には疑問の余地がないギリシャ政党同士の利害対立を穏健化するよう、また隣国との関係も穏健化する政策に向かうよう、可能な限りの合衆国の影響力を行使して、ギリシャ政府に助言する。そのことが、極右が用いるような行き過ぎた手段を行使したり、法的な平和手段を用いている政治的敵対者を圧迫したり、市民の自由を抑圧したりすることで、内部秩序と政府の権限を維持するような政府を、支援することは合衆国としては、緊急事態を除いて、非常に難しいということを示すことになる。
- c. 平和と安定を得るためにはギリシャが1939年時の境界を越えた領土要求を断念すべきと考えている旨、ギリシャへのアメリカによる継続的表明を行う。むろん、それと同様に、国境に関する他の国によるギリシャ側の領域に対する要求にも一切反対する。もし領土要求を放棄ないしは棚上げするように説得するギリシャへの内々の働きかけが不調に終わった場合には、すべての国が1939年の時点での境界を承認するよう外相会議等で働きかける。
- d. 根拠が立証できる場合、国連と安全保障理事会でギリシャを積極的に支持する。
- e. ギリシャに対する軍装備品の提供はイギリスが第一義的責任を有していることを承知の上で、イギリスが不調の場合には、国連軍が侵略に対する保障を行う準備をするまでの間、ギリシャが国内秩序を維持し、領土保全を確保できる十分な武器を提供するように準備すべきこと。むろん、このような売却は、ギリシャが武器の調達を望んでいる他の国との協議・調整を行った後に実施する。
- f. 輸出入銀行 (the Export-Import Bank) には従来通り、国際銀行 (the International Bank) には対ギリシャ経済支援助成のため、ギリシャの国内経済を強化する適切な事業計画に充てる貸し付けを行う旨、提案する。
- g. 後日、ギリシャに対して、アメリカの顧問や技術者による適切な財政的・経済的助言を可能とするという、好意的な配慮をもって、ギリシャ政府の要請に基づくギリシャ特使を緊急派遣する。

¹⁴ *Ibid.*, pp. 243-245. 原文は、The U.S. should make it clear to the world that we are determined that Greece remain independent and in charge of her own affairs and that we are prepared to take suitable measures to support the territorial and political integrity of Greece as important to U.S. security. Our action in this regard should include, among others, the following steps, which will be taken only after consultation in appropriated cases with other Powers having interests similar to our own:

- h. ギリシャが輸出市場を見出し、アメリカ市場で重要物資を獲得するように支援する、合衆国政府による必要に応じた適切な行動をとる。
- i. 商船の売却や貸出しやその他の方法による、ギリシャの輸送力不足解消のための合衆国政府による適切な行動をとる。
- j. 報道機関やアメリカの外交政策関連組織などを通じた、わが国のギリシャに対する政策の内容と理由に関するアメリカ国民への広報を行う。¹⁵

12

1946年12月、ギリシャ政府は、国内の反政府勢力に外国からの支援が行われていることを国連安全保障理事会に提訴し、さらにアメリカがギリシャ政府に提案していた経済問題に関する専門家による助言の提供を受け入れた。¹⁶

¹⁵ *Ibid.*, pp. 243-245. 原文は、a. Clarification to the world, by diplomatic conversations, by the issuance of public statements from time to time, and in other appropriate ways, that this Government strongly supports the independence and territorial integrity of Greece and encourages the development of democracy in Greece and a peaceable and reasonable policy on the part of the Greek Government.

b. Exertion of all possible U.S. influence to counsel the Greek Government, following the return of the King, towards a policy of moderation in connection with divergent Greek political factions the basic loyalty of which to Greece is not subject to question, as well as in its relations with neighboring countries. It should be pointed out that the U.S. would find it very difficult to support strongly any British government by means of which the Extreme Right would resort to excessive measures against political opposition which is expressed through legal and peaceful means or to repression of civil liberties, except in conditions of emergency, to maintain internal order and the authority of the Government.

c. Continued clarification by the U.S. to the Greek Government that we believe the interests of peace and stability require that Greek claims to territories beyond the frontiers of 1939 should be dropped. (We should make clear, of course, that we equally oppose any claims by other countries for territory on the Greek side of these frontiers.) If confidential efforts are unsuccessful in convincing Greece that she should abandon or leave in abeyance her territorial claims, we should we should work in the Council of Foreign Ministers and elsewhere to see that the 1939 frontiers are accepted by all parties.

d. Active political support of Greece in the United Nations and the Security Council when occasion warrants.

e. Although it is recognized that Great Britain has primary responsibility in furnishing military equipment to Greece, the U.S. should be prepared, in case of British inability, to sell to Greece sufficient arms for the maintenance of internal order and for the defense of Greek territorial integrity until such time as military forces of the UN are prepared to undertake guarantees against aggression. Such sales would of course be made only after consultation and coordination with other countries from which Greece may seek to acquire arms.

f. Recommendations to the Export-Import Bank, as in the past, and to the International Bank for the grants of economic assistance to Greece, provided that such credits are expended on sound projects which will strengthen Greek national economy.

g. The immediate dispatch to Greece of an America economic mission, as required by the Greek Government, with favorable consideration at a later date of the possibility of making available to Greece appropriate American financial and economic advice through advisers and technicians.

h. Appropriate action by the U.S. Government, if and when necessary, to assist Greece in finding export markets and in acquiring essential goods in the American Markets.

i. Appropriate action by U.S. Government to relieve the Greek shipping shortage through the sale or charter of vessels, and in other ways.

j. Informing the American public through the press, American foreign policy associations, and the like, of the nature of our policy towards Greece and the reason for it.

¹⁶ H.S.トルーマン(堀江芳孝訳/加瀬俊一監修)『トルーマン回顧録Ⅱ』(恒文社,1992) p.83

これを受けてトルーマン大統領は12月11日、対ギリシャ米国経済特使にポール・A・ポーターを指名し、1947年の年明けとともに前記の覚書の提案に沿った一連の事業は大規模かつ急ピッチで開始されることとなった。¹⁷イギリスのアトリー政権も1月30日にはギリシャへの更なる支援提供を旨とする基本方針に合意し、ギリシャ支援は順調に進み始めたかに見えた。¹⁸

ところが、その直後、断続的な暴風雪がイギリス諸島を襲うと、2月7日にはイギリス産業の多くが操業を停止し、500万人の労働者が失業する事態となった。その結果、イギリスの輸出損害は莫大となり、大幅な国際収支赤字が見込まれることとなり、大英帝国の急速な凋落は世界の誰の目にも明らかとなった。これをきっかけにアトリー政権はついに帝国の段階的縮小と再編につながる歴史的決断を下した。すなわち、帝国最大の植民地インドを独立させ、委任統治領パレスチナの問題を国連に付託してパレスチナより撤退し、更にギリシャ、トルコへの軍事経済援助を停止することとしたのである。

折りしも、同時期、イギリスの援助に支えられていたギリシャの国内状況も急激に悪化していた。経済特使のポーターはギリシャが「財政破綻に陥る」との確信を、駐ギリシャ大使のリンカーン・マクベグは革命前夜であるとの実感を、国務省に報告していた。そのような中、2月18日には、米国調査使節団のマーク・エスリッジより、共産軍がギリシャを奪取しようとする切迫した兆候があるとの報告が伝えられ、2月20日には、イギリス財務省が駐英アメリカ大使館に対して、ギリシャにおける不安定な金融情勢に鑑み、ギリシャへの今後の援助提供に反対していることを伝えてきた。¹⁹

2月21日、アチソンは、1月21日にバーンズの後任として国務長官に就任したばかりのジョージ・C・マーシャル長官に対して「緊急かつ迅速な支援をギリシャに対して提供しなければ、おそらくギリシャ政府は打倒され、極左勢力による全体主義体制が政権の座に就くものと予想される (Unless urgent and immediate support is given to Greece, it seems probable that the Greek Government will be overthrown and a totalitarian regime of the extreme left will come to power.)」と伝え、その場合、近東及び北アフリカの喪失の可能性も考えられ、現行の準備内容ではギリシャへのアメリカの経済援助もイギリスの軍事支援も不十分であると述べ、連邦議会に至急、直接借款の承認を要請するとともに、手をこまねくことによってもたらされる悲惨な結末について警告するように提案した。さらに、必要規模の兵器を提供できないイギリスの現状に照らして、合衆国の対ギリシャ軍事援助政策を再考するようにも進言した。²⁰

同日午後遅く、アーチボルド・クラーク・カー駐米英国大使 (インヴァーチャペル男

¹⁷ *FRUS*. 1946 vol. VII., pp.255, 278.

¹⁸ *FRUS*. 1947 vol. V., pp.13-14.

¹⁹ *Ibid.*, pp.16-29.

²⁰ *Ibid.*, pp.29-31.

爵) がマーシャル長官に会見を申し入れてきたが、長官は公用でワシントンを離れており、同日が金曜日だったため、週明けの24日月曜日の早朝に面会できるよう手配がなされた。²¹

また、駐米イギリス大使館のハーバート・M・サイチェル一等書記官から、国務省近東アフリカ局長のロイ・ヘンダーソンに対して2通のノートが非公式に送付されてきた。ノートには、イギリスがギリシャ及びトルコの支援の停止を余儀なくされ、財政的信用と軍事物資の提供の負担肩代わりをアメリカに要請しようとしていること、アトリー政権は3月31日以降、財政支援の提供を停止し、4万人のイギリス兵を夏までに撤退させることを正式に表明すること、イギリスは1947年度取支においてギリシャ向けの経費を約1億ドルと見積もり、トルコは幾分まだが経費見積もりは行っていないこと、などが記されていた。²²

この内容を重大視したヘンダーソンと国務省欧州局長代理ジョン・D・ヒッカーソンは、週末の2月22～23日、海軍作戦本部・作戦担当副長 (Deputy CNO for Operations) フォレスト・C・シャーマン海軍中将、及び、陸軍省参謀本部計画作戦部長 (Director of Plans and Operations, War Department General Staff) ローリス・ノースタッド陸軍少将とともにギリシャ・トルコ情勢について綿密な分析・検討を行い、週明けの24日、アチソン国務次官、フォレスト海軍長官、パターソン陸軍長官と協議を行った。その結果、アチソンはマーシャル国務長官に対して「イギリスは徹頭徹尾この問題に誠実に取り組んでおり、彼らの現状は申し出のとおり深刻である (the British are wholly sincere in this matter and that the situation is as critical as they state.)」と報告し、国務、陸軍、海軍、財務の各省は即座に検討に取り掛かり、議会指導者にも加わってもらって今週中に決断を下すように提案した。一方、マーシャルも駐米イギリス大使から2通のノートを正式に受け取り、それらが「最大の緊急・重要事項」であることを理解した。同日午後、マーシャル国務長官、フォレスト海軍長官、パターソン陸軍長官の3人はトルーマン大統領にギリシャ・トルコの緊急事態について説明を行った。²³

2月26日朝、国務、陸軍、海軍の3長官の考えは国務省特別委員会の政策提言としてまとめられた。その際、パターソン陸軍長官は、想定される被援助国からの要望の全てを検証したアイゼンハワー陸軍参謀総長の見解も考慮に入れ、連邦議会に対して援助要求を一括承認してもらえるように要請した。また国務省は法案起草の難しさや政策提言への議会の抵抗を乗り越えるには時間が少なすぎることを理由に、議会との議論をギリシャとトルコに関する内容に限定することを提案し、陸・海軍両長官も同意した。²⁴

²¹ トルーマン, *op. cit.* p.84

²² *Ibid.*, pp.32-37.

²³ *Ibid.*, pp.41-42, 44-45.

²⁴ *Ibid.*, pp.56-60.

3長官の意見は次のようにまとめられた。

- 現在のギリシャの財政状況を緩和するためには、立法措置を待つ以外の方策を政治的最高レベルで見出すあらゆる試みが必要である。
- 政府指導者は連邦議会の歳出委員と虚心坦懐にこの問題を議論すべきである。
- 法案には、大統領権限として、一定条件に基づき事前に定められた限度内でギリシャとトルコに借款 (loans)、信用 (credits)、援助 (grants) を供与できる権限、及び、現行法において譲渡不可能な軍需品をギリシャもしくはトルコまたは両国に譲渡する権限、さらに要員派遣に関する必要な権限、を盛り込むべきである。
- 法案起草の期間中は、ギリシャが緊急に必要とし、現行法で譲渡可能な、有用な軍装備品と国務・陸軍・海軍の3省が認めたその他の補給品をギリシャに譲渡する緊急対応をとるべきである。
- 提案された方針に従い、アメリカ国民に実情と行動の必要性を知らせる手段を講じるべきである。²⁵

同日午後、マーシャルとアチソンはこれらの意見をホワイトハウスに持参して、トルーマン大統領に説明した。説明を受けた印象をトルーマンは回顧録で次のように述べている。

ギリシャは援助を必要としている。しかも迅速に大量の援助を必要としている。それをやらなければギリシャの喪失となり、東部地中海を越えて鉄のカーテンが伸びてくることになる。もし、ギリシャを失えば、トルコは共産党の海の前哨線となる。同様にトルコがソ連の要求に屈すれば、ギリシャの立場は極めて危険となる。しかし状況はさらに広い意味を持っていた。ポーランド、ルーマニアその他東欧の衛星諸国は、既に共産陣営の中にはいていた。

ギリシャとトルコは、共産側から脅威を受けているが、まだ自由の国であった。これらの自由国民は、いま自由と独立を維持するために勇敢に戦っているのである。アメリカは、これらの自由諸国を援助せずには放っておくわけにはいかず、また放っ

²⁵ "Memorandum by the Secretaries of State, War, and Navy." *Ibid*, p.59. 原文は、Every effort be made at the highest governmental level to find means, without waiting for legislation, to alleviate the present Greek financial situation. The problem be discussed privately and frankly by the leaders of the administration with appropriate members of the Congress. Such legislation might well include authorization for the president under certain conditions within prescribed limits to extend loans, credits, or grants to Greece and/or Turkey; also for the transfer to Greece or Turkey or both of military supplies not transferable under existing law; and any necessary authorization for the supply of personal. In the meantime measure be taken immediately to transfer to Greece such available military equipment and other supplies as the three Departments find are urgently needed by Greece and are transferable under existing legislation. Measures be adopted to acquaint the American public with the situation and with the need for action along the proposed lines.

ておくべきではない。もし放っておけば、これは、近東、イタリア、ドイツ及びフランスにも同様な意味をもたらす恐れがある。²⁶

すなわち、マーシャルとアチソンの説明を受けたトルーマンにとって、ギリシャ及びトルコの問題はもはや一地域の問題ではなく、今後の国際秩序全般に及ぶ世界規模の問題としてとらえられていたことを伺わせている。

説明を受けたトルーマンは、できるだけ早く、事態の重要性と自らの決断を党派を超えて議会指導者に知らせる必要があると考えた。昨年（1946年）11月の中間選挙では戦費で膨れ上がった財政支出の削減と均衡を重んじる共和党が議会上下両院を制していた。そのため立法において自党・民主党のみに頼れないという事情があった。

2月27日、トルーマンは共和・民主両党の議会指導者をホワイトハウスに招請し、そこにマーシャルとアチソンを同席させた。共和党からは、ブリッジス上院対外援助委員長、バンデンバーグ上院議長代行、マーチン下院議長、イートン下院外交委員長、民主党からは、バークレイ上院少数党院内総務、コナリー上院議員、レイバーン下院少数党院内総務、ブルーム下院議員が参集した。²⁷

この会合で、マーシャル国務長官は、ギリシャ政府が経済破綻に直面し、およそ2億5000万ドルの財政援助を必要としていること、もしギリシャが内戦に陥るならばソ連支配下の共産主義国家が登場し、トルコが包囲され重大な危機に陥ることを説明した。また、トルコは長期にわたる兵力の動員が続いたために時代遅れの経済構造が深刻な打撃を受けており、資金及び物資の援助が必要になっていることも指摘し、「大袈裟ではなく、合衆国はヨーロッパ、中東、アジアにおけるソ連による勢力拡張の危機の始まりに直面しており、かつ合衆国だけがこの危機に立ち向かう能力を持っており、精神的に行動するか、戦わずに負けるかのどちらかである」と述べた。²⁸

マーシャルの説明に対する議会指導者の反応が「否定的 (adverse)」で「冷ややか (rather trivial)」だと感じたアチソン国務次官は、世界はローマとカルタゴの時代以降、

²⁶ トルーマン, *op. cit.* pp.84-85

²⁷ *Ibid.* p.86

²⁸ "Statement by the Secretary of State," *FRUS*, 1947, Vol. V., pp. 60-62., 原文は、[Greek] economic collapse is imminent...It is estimate that for the reminder of the year the needs of the Greek government may amount to \$250,000,000. ...If Greece should dissolve into civil war it is altogether problem that it would emerge as a communist state under Soviet control. Turkey would be surrounded and the Turkish situation, to which I shall refer in a moment, would in turn become still more critical. ...It is not alarmist to say that we are faced with the first crisis of a series which might extend Soviet domination to Europe, the Middle East and Asia. ...There is no power other than the United States which can act to avert this crisis. The choice is between acting with energy or losing by default. ...The Russians, by conducting a war of nerves, have kept he entire Turkish Army mobilized with the resulting drain upon the economy of that country which it cannot long support under its present antiquated economic structure. Acheson, Dean, *Present at the Creation: My Years in the State Department* (Norton, 1969) p.219. Acheson, Dean, *Present at the Creation: My Years in the State Department* (Norton, 1969) p.219; Jones, Joseph M., *The Fifteen Weeks*, (Viking Press, 1955) pp.138-142.

これほどに巨大な勢力の分極化を見たことがなく、ソ連はいくつもの賭けに出ており、それらのどれかひとつでも勝てるならば、彼らはすべてを手に入れることになると思え、ヨーロッパ、中東、アジアの3つの大陸が同時に危機に瀕している点を強調して、「合衆国は侵略と破壊に抵抗する自由国民を守らなくてはならない」と主張した。²⁹

幸いにアチソンの説得は議論の流れを大きく転換させ、アチソンが話し終わるのを待って、アーサー・バンデンバーグ上院議長代行（上院議員最上位職）は、ゆっくりと厳かに「大統領、もしあなたが議会と国民にそれを語りかけるのであれば、私はあなたを支持し、ほとんどの議員も同意すると思う」と述べ、大統領が議会に赴いて上下両院の議員を前に演説し、「アメリカ国民を仰天させる（scare the hell out of the American people）」ようにと促した。それはまぎれもなく議会指導部がトルーマン政権の要請を受け入れるとのサインを送った瞬間でもあった。³⁰

13

議会幹部の了解を受け、政府はすぐに立法化手続きに着手した。バンデンバーグをはじめとする議会指導者が新たな政策を支持するよう議会内に働きかける一方、国務、陸軍、海軍の各省は支援計画の詳細についての策定を開始した。

3月7日、トルーマンは閣議において、ギリシャのために2億5000万ドル、トルコのために1億5000万ドルの援助を議会に要請する考えであることを説明した。これに対して閣僚からは様々な意見が寄せられた。フォレストル海軍長官は、ロシアとの闘争に十分な兵力動員を望んだ。シュウェレンバッハ労働長官は国内の反英分子がまたもアメリカはイギリスのお先棒担ぎをするのかと非難するのではないかと不安を述べ、イギリスをこの火中から抜けさせることに反対した。腐敗し無能なギリシャの右派政権を支持することが良い政策かどうかを疑う者もいた。そして、ほとんどの閣僚が、アメリカの伝統的外交政策と決別し、特に莫大な費用を約束することを、国民にどのように受け止めさせるかを訝った。トルーマン回顧録によれば、閣僚との話し合いは「原則的には同意に達した」が、「この問題について国民がどう考えているかを調査する最善の方法について、かなりの討議があった」と記されている。³¹

なお、議会と国民に向けた大統領演説の草案作業はすでに国務省によって進められていたが、国務省が提出した最初の草案をトルーマンは書き改めさせている。ギリシャについての統計的数字を裏付資料として載せた、まるで投資説明書のようなためと

²⁹ Acheson, Dean, *Present at the Creation: My Years in the State Department* (Norton, 1969) p.219; Jones, Joseph M., *The Fifteen Weeks*, (Viking Press, 1955) pp.138-142.

³⁰ Patterson, James T., *Grand Expectations*. (Oxford University Press, 1996) pp.127-128.

³¹ Ambrose, Stephen E. and Brinkley, Douglas G., *Rise to Globalism: American Foreign Policy Since 1938, Eighth Revised Edition* (Penguin Books, 1997) p.80; トルーマン, *op. cit.* pp.84-85.

というのが理由である。しかし書き直されたものもトルーマンには熱意に欠けるものと映った。

大統領と国務省の問題意識には大きな乖離が存在していた。トルーマンの意図は、ギリシャへの援助は自由のための世界規模の政策の一部であり、決して君主制支持のためのものではないことを説明する点にあった。当然ながら、今回の大統領演説の目的も単にギリシャ、トルコへの支援に留まるものではなかった。トルーマンは、この演説は、強硬かつ簡潔で、しかもギリシャやトルコ以外をも包含するものでなくてはならないとアチソンに伝えていた。トルーマンは「この演説にごまかしは入れたくなかった。これは、共産主義の暴政の拡大する大波に対するアメリカの回答であった」と回顧している。トルーマンにとって演説はまさにアメリカの外交政策を大転換させる歴史的決意を国内外に表明するものだったのである。³²

一方、国務省の判断は大統領の意思とは明らかに違った。例えば、トルーマンの意向に沿って書き改められた国務省の草案をジョージ・ケナンは非常に驚きをもって読んでいた。彼は、軍事的脅威が存在していないトルコへの軍事援助は不必要で、ギリシャへの援助はあくまでも政治的、経済的支援に留めるべきと考えていた。またソ連の脅威はあくまでも政治的なものだとは彼は判断していた。そして何より、今回のような特定国に限定した援助要請を、大統領が世界に向けた壮大かつ包括的な宣言として発することに反対だった。ケナン自身も共産主義の拡大阻止を追求していたが、より現実的、低コストの、最低限の関与による方法こそが最も賢明だと考えていた。³³

では、軍部はソ連の動きとギリシャ・トルコに対する支援をめぐる問題をどのように捉えていたのだろうか。統合参謀本部 (JCS) はトルーマン宣言の作成に直接的には関与しなかったものの、ワシントン駐在の英統合参謀派遣団 (the British Joint Staff Mission) と非公式会議を経て、この時期、統合参謀計画部 (JSP: Joint Staff Planners) を中心にトルコ軍事支援に関する課題と具体的方法について検討に入っていた。

その検討内容は、3月13日、ドワイト・アイゼンハワー陸軍参謀総長名の報告「トルコに対する軍事援助」³⁴として陸軍長官及び海軍長官に送付されている。

同報告書で、JCSは「ソ連は現在、大規模な戦争を仕掛けるような意思も資源も持っていない。…ソ連は、政治的圧力と破壊工作を続けることに躊躇しないだろう (It is believed that the Soviet Union currently possesses neither the desire nor the resource to conduct a major war. ...The Soviet Union will not hesitate to continue the political pressure and subversive tactics...)」との判断を示していた。

³² Ambrose, *op. cit.* p.81.

³³ *Ibid.*; Kennan, George F., *MEMOIRS 1925-1950* (Pantheon, 1967) pp.315-324.

³⁴ Memo, JCS to Secretary of War and Secretary of Navy, "Military Assistance to Turkey," 13 Mar 47 (derived from JCS 1704/2), CCS 092 (S-2246) set 2; *FRUS*, 1947, Vol. VI, pp.111-114.

また、41個の陸軍師団、7個の要塞司令部、約300機の運用航空機を保有する空軍、ごくわずかの海軍、60万人を超える動員可能な兵員で構成されているトルコ軍についても詳細な分析を行っていた。

その結果、JCSはアメリカの支援の目的を「主に、トルコ国民がソ連の圧力に対して断固とした国家の姿勢を貫いて最後まで抵抗し続ける意思と能力を堅固にし、第二義的に、ソ連によるトルコへの攻撃や他地域の敵意の高まりといった想定外の戦争事態で、トルコ国民がソ連の侵略に力で抵抗し、持久戦闘や遅滞行動を自国で引き受けることができる最大限達成可能な軍事能力を持てるよう、トルコの軍事能力を向上させる (Primarily, to stiffen the Turkish will and ability to resist to the end that Turks continue a firm national posture against Soviet pressure. Secondly, to improve the Turkish military potential so that in the unlikely event of war, either in the form of an attack on Turkey by the Soviets or development of hostilities in other areas, the Turks will resist with force any Soviet aggression and will have the maximum possible military capability to undertake a holding and delaying action in their own country.)」とした。

そして、トルコ支援の留意点として次の点を提示した。

- a. 最重視すべきは、陸上兵力と航空攻撃に対する防御である。(The greatest emphasis should be placed on the ground army and on defense against air attack.)
- b. 組織と装備はトルコ地域における効果的な防衛行動のため設計されるべきである。装備は一般にトルコ国民によって既に配置・運用され、最大限実用可能な、トルコで製造可能な型式にすべきである。(The organization and the equipment should be designed for effective defensive action in Turkish terrain. The equipment should in general be of types readily manned and operated by the Turks and, to the greatest degree practicable, be capable of manufacture in Turkey.)
- c. トルコが独自に保有している兵器を運用・開発することで兵器・装備の獲得ができるように支援する政策について、最も真剣な検討がなされるべきである。ちなみに現在のトルコの装備の約80パーセントがドイツ式である。(Most serious consideration should be given to a program by which the Turks are assisted to attain arms and equipment through operation and development of their own arsenals. In this connection, about 80 per cent of the present equipment in the Turkish army is of German design.)
- d. トルコへの経済支援は、トルコ国民が自ら装備を供給できるようにするためだけでなく、国内の重要な通信連絡施設及び兵站施設を改善するためにも、軍事支援計画と一体化させるべきである。こうした対応は、攻撃があった際に特別の部

隊を様々な地域に動員できるようにすることで、トルコがすべての地域に完全装備の守備隊を用意する必要がなくなり、トルコ軍の機動性と兵站面での支援を向上させる。輸送設備が向上することで、トルコ国民はその機動部隊の増強を軽減しやすくなり、結果的に現状の国家的経済負担から解放されることにもなる。(Economic aid for Turkey should be integrated with a program of military assistance, not only for the purpose of enabling the Turks to provide their own equipment but also for the purpose of improving selected communications and logistical facilities in the country. Such action should improve the mobility and logistical support of Turkish forces so that a force could be employed in any one of several areas in case of attack, thus making it unnecessary for the Turks to keep full strength garrisons mobilized in all such areas. With improved transportation equipment the Turks may then feel free to reduce the strength of their mobilized forces, thereby relieving some of the present strain on the economy of the country.)

- e. トルコはいずれ、以前のように、トルコ軍の重要装備品の自給や、例えば航空機などの維持に取り組めるようになると思われる。その欠陥を補完するためのごく限られた実用的供給源がアメリカやイギリスであると考えられる。トルコ及びトルコ国民の現在の政治的・精神的な強靱さの持続は、この種の事項がトルコに提供できる明確な保証、もしくは、少なくともその証の重要な根拠がもたらしているとも言える。(It appears that it will be some time before the Turks could hope to approach self-sufficiency in certain important items of equipment and maintenance, such as airplanes, for their armed forces. The only practicable sources for filling such deficiencies appear to be the United States and the British Empire. The continuation of the present political and psychological toughness of Turkey and the Turkish people may turn in considerable part of the receipt of tangible assurance, or at least tokens thereof, that items of this nature may be made available to Turkey.)

最後にJCSは、政治的、経済的、心理的な要素が純軍事的な検討よりも重要であることを再確認したうえで、すべての要素を分析した結果、抑制的な勧告となったことを強調し、その評価についてはSWNCCにおいて徹底的な検討を行うように提案していた。

14

以上に紹介した一連の事実は、ギリシャ及びトルコへの支援について、外交指導部及び軍指導部はともに軍事援助よりも政治的、経済的支援を重視しており、ソ連への対抗策についても当初はできる限り限定的、抑制的に振る舞おうとしていたことを示している。

ところが、トルーマン大統領は、対外援助に伴う経済負担に消極的な態度を示す共和党や多くの国民が、ギリシャ国王を支援するために税金を支払うことを容易に認めるとは思えず、それゆえ、封じ込めを支持させるには「善と悪」「全体主義と自由諸国」といった普遍的な言い回しによってギリシャとトルコの置かれた状況を説明する必要があると考えていた。³⁵

3月12日、大統領は連邦議会に赴き、下院本会議場で開催された上下両院合同会議の演壇に立った。後に「トルーマン・ドクトリン」として知られることとなるこの演説の中で、彼は、連邦議会上下両院の議員に対して、2億5000万ドルのギリシャ援助、1億5000万ドルのトルコ支援を要請し、次のように強調した。

圧政に脅かされることなく、諸国民が平和に発展できるようにするために、合衆国は国連創設に指導的役割を果たした。…しかしながら、全体主義的体制を強制しようとする侵略的な活動に対して、自由な諸制度と国家的独立とを守ろうとする自由な諸国民に援助を与える心構えがわれわれになれば、われわれの目的は達せられないであろう。…最近、世界のいくつかの国々の国民が、自らの意思に反して全体主義体制を強制された。合衆国政府は、ポーランド、ルーマニア及びブルガリアにおいてヤルタ協定に違反して行われた強圧と威嚇に対して、何回も抗議してきた。さらに、このほかのいくつもの国において同様の事態が起こっていることを付け加えなくてはならない。

…私は武装した少数派や外部の圧力による征服の意図に抵抗しようとしている自由な諸国民を援助することこそ、合衆国の政策でなくてはならないと信じる。

…私は自らの方法で自らの運命を解決しようとする自由な諸国民を助けなくてはならないと信じる。

…われわれがこの運命的な時期にギリシャとトルコを援助し損ねたら、その影響は西洋に対しても東洋に対しても拡大することになるだろう。

…大きな責任が事態の急転によって我々に課せられている。私は議会がこの責任に正面から対処すると確信している。³⁶

³⁵ Ambrose, *op. cit.* p.82.

³⁶ *Public Papers of the Presidents: Harry S. Truman 1947* (1963), pp.176-180.

それは「どこに侵略があっても直接、間接を問わず平和が脅威を受ける場合にはアメリカの国防に関わるものと見なす」という「外交政策の転換」を明確に示すものだった。それとともに、特定国・特定地域に対する援助の範囲を超えて、全世界規模でソ連の侵略に対抗するという、アメリカの新たな政策理念の表明でもあった。演説が終わるとニューヨーク州選出の労働党議員一人を除く全議員が一斉に起立して拍手を送った。

それは歴史上はじめてアメリカが平時において西半球以外の地域に介入することを明確にした瞬間だった。すでに第二次世界大戦の終戦直後から、アメリカは新たな国際秩序の形成に主導的役割を果たし、世界の重要な戦略的地域へも様々な関与を続けていたが、莫大なその費用の提供を、アメリカの議会と国民が正式に承認した瞬間でもあった。この瞬間、アメリカは名実ともに孤立主義から脱却したのである。

翌日、議会は立法化への手続きを開始し、政府は議会の承認なしにできる範囲でギリシャへの援助と激励を送る体制をとり、その関連で空母レイテと9隻の軍艦がギリシャに派遣されることとなった。³⁷

こうして、米英ソ3国を中心とする大国間の協調による国際管理体制というアメリカが描いた戦後構想への道は大きく遠のいた。原因は、米英ソ3国それぞれの国家構想とその実現のための国際戦略の相違にあった。中でも、植民地帝国の再建を目指すイギリスと、自国を囲む緩衝地帯の拡大を目指すソ連との間で展開された、東地中海及び中東地域における勢力圏獲得抗争がもたらした影響は決定的なものだった。

当初、アメリカ政府は、英ソ対立への関与には消極的であった。だが、ソ連によるイデオロギーと軍事力を通じて展開される周辺諸国への圧力増大と、イギリスの大幅な国力低下にともなう影響力低下によって、東地中海及び中東地域の情勢に動揺と混乱が生じると、アメリカは大国間協調による国際管理体制という構想を実現する上からも看過できないとして、英ソ対立への関与を次第に強化・拡大させていった。

その動きが、ソ連には、自らの正当な要求を米英両国が結託して排除しようとする帝国主義の悪意に映った。そして当初の勢力圏争いの当事者だったイギリスが覇権競争の舞台を降りると、対立は米ソ間へと移行し、アメリカの戦後構想は大幅な転換を余儀なくされたのだった。

しかし、アメリカの戦後構想は当初からソ連との軍事的な全面対峙を想定しておらず、それゆえ、アメリカにはソ連に対応するだけの軍事的用意はなかったのである。

ギリシャ及びトルコに対する援助を承認する法案は5月22日に連邦議会を通過した。その時までにはSWNCCは世界中の類似状況に関する評価結果を受け取っていたが、それらの評価内容のすべてに対応することはアメリカの能力と資源をはるかに超え、外交指導者及び軍指導者はともに包括的支援計画の準備が必要であることを痛感していた。そ

³⁷ トルーマン, *op. cit.* p.88

の結果、トルーマン・ドクトリンの理念は、その言辞とは裏腹に、ソ連との軍事的対峙ではなく、ヨーロッパ復興援助計画と軍事援助政策として具体化され、その政策は1950年の朝鮮戦争勃発まで続いた。

そこには、アメリカの軍事介入だけでは、世界中の戦略地域に対してなされるソ連の周到な勢力圏拡大計画を阻止できないという現実認識と、ソ連の動機と目的が軍事力による支配よりも、政治的・経済的・心理的なものであるという確たる認識があった。

以後、アメリカは、そうした認識を前提に、軍事力よりも経済的資源の活用を通じて、ソ連の脅威に曝されている諸国の抵抗の意思を励まし、それらの諸国が自らの力で危機を乗り越えるために必要な支援を行うという政策を追求していくこととなるのである。

— (5)、完— (以下、続稿)

(本学教授)